

先進国の年少人口割合は、アメリカ約19%、イギリス約18%、フランス約18%、ドイツ約14%です。

少子高齢社会

p.32の「テーマ別 時事キーワード」も参考にしよう。

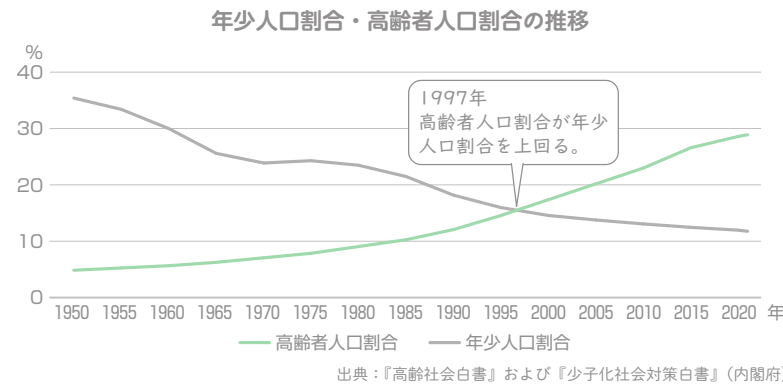


日本では少子化や高齢化が急速に進み、今後さらに進むことが予想されます。少子化や高齢化が進んだ理由を考察し、私たちはどう対処するべきかを考えてみましょう。

日本の人口構成の変化

総人口	人口の3区分 (2021年) 出典：『高齢社会白書』(内閣府)
約1億2,600万人	0～14歳＝年少人口(子ども) ……11.8% 15～64歳＝生産年齢人口(大人) ……59.4% 65歳以上＝高齢者人口(お年寄り) ……28.9%

一般的に、高齢者人口割合が7%を超えた社会を高齢化社会(aging society)、14%を超えた社会を高齡社会(aged society)と呼びます。



日本は世界で最も高齢化が進んだ国となっているよ。



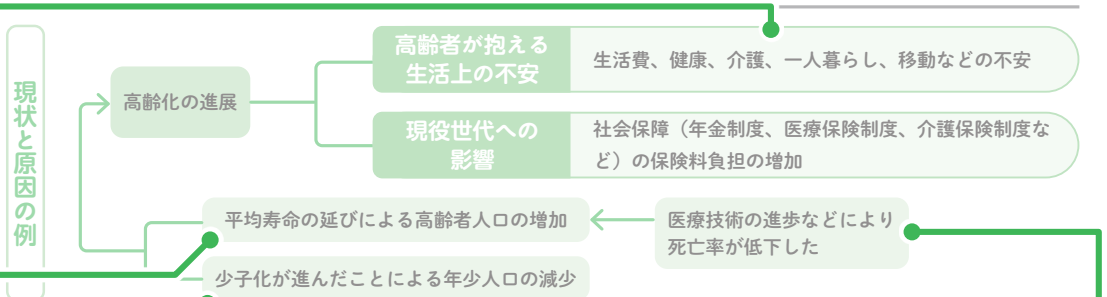
2065年には約40%に達し、2.6人に1人が高齢者という社会になると推定されています。

▼上図から、年少人口割合や高齢者人口割合のおおよその動向と、両者の関係について読み取りましょう。

● 年少人口割合が減少傾向にあるのに対して、高齢者人口割合は上昇傾向にある。また、1997年以降、高齢者人口割合は年少人口割合を上回っている。

高齢者人口割合が年少人口割合を上回っている点に注意しましょう。

高齢化問題



配偶者に先立たれた人の一人暮らしも多いです。

▼高齢者の抱える不安を解消するために、どのような対策が考えられるでしょうか。

定年延長や年金制度の維持、医療保険制度や介護保険制度の充実、疾病の予防運動、地域の高齢者支援、バリアフリー化、公共交通機関の維持、など。

平均寿命は、男性81歳、女性88歳まで延びています。

対策

「少子化問題」の説明を参考にします。

生活環境の改善、食生活、栄養状態の改善も影響しています。

少子化問題

合計特殊出生率が2.1を下回ると、人口が減少するとされています。

第1次ベビーブーム期とは、1947～49年を指します。第2次世界大戦が終わり、国民が故郷へ帰ったことによって、多くの子どもが生まれました。そのさらに子どもの世代が、第2次ベビーブーム世代（1971～74年）です。

子どもの数の減少

	第1次ベビーブーム期 (1947～1949年)	現在 (2021年)
年間出生数 (1年間に生まれる子どもの数)	約270万人	約81万人
合計特殊出生率 (1人の女性が一生の間に生む平均子ども数)	約4.3	約1.3

人口学では、1.5未満の国を、「超少子化国」と呼ぶことがあります。

▼少子化が進むと、どのような問題が生じてくるのでしょうか。

生産年齢人口（15～64歳）が減少して労働力が低下する、年金制度・医療保険制度・介護保険制度の保険料の収入が減る、地域の防犯・防災活動が弱まる、など。

平均初婚年齢は、夫が31歳、妻が30歳にまで高まっています。

現状と問題点

原因の例

未婚化（結婚しなくなること）、晩婚化（結婚する年齢が遅くなること）

働く女性の増加、「結婚適齢期」という考え方が薄れたことなど

若い世代の結婚観の変化など

夫婦から生まれる子どもの数の減少

仕事と子育ての両立が難しい、経済的負担が大きいなど

地域の子育て支援の不足など

高学歴化が進み、自分の能力発揮の場を失いたくないと思う女性が増えたことも関係しています。

▼生まれる子どもの数を増やすために、どのような対策が考えられるのでしょうか。

- ・仕事と子育ての両立 …… **結婚後も働けるようにすること、(男女ともに) 育児休業を増やして残業を減らすこと、保育所の整備、など。**
- ・経済的支援 …… **出産・子育てへの支援金の増額、子育てへの税金控除の引き上げ、など。**
- ・その他 …… **お見合いやマッチングサービスの活用、子育ての相談ができる場所の設置、など。**

高齢の祖父母に頼れないこと、近所同士の助け合いが減っていることなども関係しています。

対策

子どもを産みやすく、育てやすい社会づくりが必要なのね。



女性に出産や育児を強いるような対策は好ましくありません。

就労と育児が両立できるような社会づくりが大切で、そのためには企業側の努力も求められます。